

SHIMA-KEN-BULLETIN

島建会報

発行：(社)島根県建設業協会

松江城西嫁島1丁目3番17-101号 TEL 0852(21)9004 FAX 0852(31)2166

制作協力：建設興業タイムス社

② 補正予算の継続執行など決議

松江で全国建産連会会長会議

③ 元気回復事業で意見交換

県建設産業連絡会

④ 高校生の新規採用を(高校)

現場実習などレベルアップを(業界)

建設産業人材確保・育成推進協議会

④ 災害復旧支援活動で原工務所を表彰

全建

⑤ 建設業関係者ら1200人別れ惜しむ

故都間氏の合同葬

⑦ 活動だより

松江支部 - 評点アップのポイント研修

松江青年部会 - 橋梁点検・補修講習

安来支部 - 電子入札セミナー

隠岐支部 - 学童野球チームを激励

邑智支部 - 「道の日」で清掃奉仕
- 総合評価セミナー

浜田支部 - 総合評価セミナー

浜田青年部 - 浜田川で美化活動

益田支部 - 持石海岸を清掃

建災防雲南 - 低圧電気の取扱い学ぶ

建災防出雲 - 現場代理人研修

土木施工管理技士会

- 現場見学や豪雨対策など研修



補正予算の 継続執行など決議

松江で全国建産連会長会議 地方建設産業再生へ要望活動展開

全国府県建設産業団体連合会（全国建産連、会長・絹川治京都府建産連会長）の会長会議が9月29日、松江市で開かれ、09年度補正予算の継続執行やダンピング受注の排除、元請下請取引の適正化など盛り込んだ決議（案）を採択した。

会議には、国土交通省の建設行政担当者と全国34の府県連合会の正副会長ら約90人が出席。設計労務単価やダンピング対策、地方の社会資本整備など建設産業が抱える諸問題について意見を交わした。

この中で、国土交通省は▷設計労務単価と実勢の労務費との乖離（かいり）を無くすため、

本年度の調査から年金受給の確認や就業実態の把握に努める▷官公需法に基づき、国交省直轄工事における中小企業の受注率は55.2%と過去最高の水準▷下請けや資材を地元から調達する「地元活用型総合評価」の導入に取り組んでいる一など説明した。

冒頭、あいさつに立った絹川会長は、「地方の建設産業は公共投資の削減や住宅着工の減少、ダンピング受注の影響で経営が悪化、倒産・廃業が相次いでいる。新政権下では、この上さらに公共事業を削減する方針だが、地方経済の実態について認識不足と言わざるを得ない」と苦言を呈し、その上で「マニフェストにとらわれ

ず、多くの意見に耳を傾け、国民のための政治を行ってほしい」と柔軟な対応を求めた。

最後に、開催県を代表して中筋豊通島根県建産連会長が決議文を読み上げ、今回の決議を政府や建設行政、発注機関等に要望することを申し合わせた。

また、会議後の臨時総会で、中筋会長が全国建産連の副会長に就任することが決まった。



全国府県建設産業団体連合会会長会議 決議文

- 1 疲弊する地域の中小建設産業を再生させるために必要な今年度補正予算が執行停止となれば、国民の安心・安全確保のための社会資本整備はもちろんのこと、地域経済・雇用の下支えとしての役割を担うことすら出来ない状況となる。スムーズな予算の執行を行うと共に、既存資本の維持・管理を行える最低限の事業予算確保を図られたい。
- 2 「公共工事の品質確保の促進に関する法律」に基づき、同方針の遵守徹底を図られたい。特に地方公共団体における総合評価方式の早期導入拡大が図られるよう必要な措置を講じられたい。
現状においては、低入札者が落札する公算が大きく、国土交通省において、低入札調査基準価格を見直し、予定価格の85%程度に引き上げられた。しかしながら、これでも採算割れであり、落札率が90%台になるよう、更なる配慮をお願いしたい。
- 3 不良不適格業者の価格破壊的ダンピング受注により、専門工事業者などへしわ寄せされ、労働賃金の低下など極めて不幸な事態を招いている。また、現行の公共事業労務費調査の調査方法では、技能労働者の設計労務単価が下げ止まらないため、その決定方法を改善されたい。
- 4 官公需法を堅持されたい。
- 5 分離・分割発注の一層の推進、発注標準の見直しと喰い上がりの弾力化等により地域経済社会を支える中小建設業者の受注機会を十分確保されたい。
- 6 設計変更ガイドライン等の周知徹底を行い、設計変更の円滑かつ確実な実施を図られたい。また、契約後早期に工事着手できるように配慮するとともに、発注者に起因する工期延長の場合には、必要な費用について増額変更するなど、適正な契約を実行されたい。
- 7 ダンピングの排除について
ダンピング受注が各地で横行しており、これ以上放置すれば、建設生産物の品質の確保に重大な支障をきたすと共に、元請から下請・資機材業者に至る「技術・技能と経営に優れた企業」の経営が悪化し、ひいては建設産業界全体の疲弊を招くことは必至である。このことからダンピングの排除は喫緊の課題である。ついては、予定価格の事前公表の廃止等必要な措置を講じられたい。
併せて、長年地域の安全・安心、雇用に貢献している「老舗企業」が、不良・不適格業者によって淘汰されており、営業年数や地域貢献度等をさらに重く評価する制度を創設されたい。
- 8 元請下請取引の適正化について
元請下請の適正化は建設業の健全な発展のための重要課題である。元請業者の価格破壊的ダンピング受注により、そのリスクが専門工事業者など下へ下へとしわ寄せされ、ひいては現場労働者の賃金の切り下げなど極めて不幸な事態を招いている。このことから、以下を要望する。
 - (1) 発注者は施工体制台帳を整備することなどにより、適正な元請下請関係確立のため、下請企業、資機材業者、労働者等が不当なしわ寄せを被ることのないよう元請業者を指導されたい。
 - (2) 「建設生産システム合理化指針」（平成3年2月5日、建設省建設経済局長通達）に基づく諸施策及び「建設産業政策2007」における、建設生産システム合理化推進協議会の拡充等なお一層の徹底を図られたい。
 - (3) 前払金の支払の適正化についてもなお一層の徹底を図られたい。

元気回復事業で 意見交換

建設産業連絡会

県建設産業活性化連絡会が7月28日、松江市内で開かれ、建設業者らで構成する地域協議会4団体の関係者ら約50人が出席。国土交通省の「建設業と地域の元気回復助成事業」などをめぐって意見交換した。

同連絡会は、建設産業や市町村、商工団体等で構成する地域協議会を中心とした地域課題への取り組みを

支援しようと、08年10月に設置。この日は▷奥出雲町▷飯南町▷大田市▷江津市一の4地域協議会のほか、オブザーバーとして、浜田、出雲、安来、雲南各市の行政・建設業関係者、商工団体や建設業協会、県の関係者らが出席した。

会議では、元気回復助成事業（第1次募集）の採択を受けた①石州瓦リサイクル推進協議会（大田市）②山と木質バイオマスを活用する元気回復協議会（江津市）一が取り組みの経緯や



事業計画を発表。協議会の担当者は「地域団体等が国から交付金を受けて運営する事業は多いが、本事業は予算の執行・管理面がかなり厳しいという印象がある」などと述べた。

元気回復助成事業は、地域の建設業団体が地方公共団体や異業種団体などと連携して協議会を設立。建設業の活力再生や地域の活性化に向けて、同協議会が行う事業に対し、助成を行うもの。会議の中で、県は「第1次募集には全国から240件の応募があり、104件が選定された。第2次募集受付は9月1—30日までで、助成上限を1次募集の2,500万円から2,000万円に下げ、50件程度の採択枠が確保されたもよう」などと状況を説明した。

新規採用を(高校)

現場実習など レベルアップを(業界)

建設産業人材確保・ 育成推進協議会

建設産業人材確保・育成推進協議会が8月7日開かれ、労働行政や工業・農林高校の教育関係者、建設業協会正副会長らが出席。来年度の求人状況や教育プロセスの中で建設業をどうアピールするかなど話し合った。



全国建設業協会（浅沼健一会長）が取り組んでいる社会貢献推進活動月間で、江津市の原工務所（原諭社長）が災害復旧支援活動部門の功労者表彰を受賞した。

同社は、昨年6月に発生した岩手・宮城内陸地震で、川がせき止められてできた土砂ダムの排水活動に対し、中国地方整備

全建

局からの緊急要請を受け、機敏な対応で排水ポンプ車と運転要員を確保。昼夜を徹し、ポンプ車を宮城県の被災地に送り届けた。

要請から24時間以内での被災地へのポンプ車引渡しは、応急復旧、2次災害の防止に大きく貢献。昨年12月には、災害対策関係功労者として局長表彰が授与された。

災害復旧支援活動で原工務所を表彰

この中で、近年、公共事業削減の影響で県内の建設企業の求人が減少し、土木科・建築科の卒業生が大学の工学部や建設系の専門学校に進学したり、製造業など別の業種に就職する傾向が高まっていることが報告され、高校側から地元建設企業に対し、新規採用に努力してもらうよう要望があった。

建設業界としても、将来に向け優秀な人材を育成することの必要性は認識しているものの、現状では新規の採用枠を確保することが困難との意見が多く、新規雇用に際しての行政からの支援や、教育現場においても机上の知識だけではなく建設現場での実習を取り入れるなどレベルアップを図ることが求められた。

建設業関係者ら1200人 別れ惜しむ

故都間氏の合同葬

8月31日逝去した都間隆氏＝雲南市三刀屋町＝の葬儀が9月3日、都間家、島根県建設産業団体連合会、都間土建による合同葬として営まれ、県内外の建設産業界をはじめ、生前に親交のあった政・財界、行政、地元関係者ら1,200人が参列。故人の死を悼み最後のお別れをした。

中筋豊通葬儀委員長（建産連副会長）が「島根の建設産業界を導いて下さった偉大な指導者を失ったことはあまりにも大きな痛手。これからは、会長の遺志を引き継ぎ、地元建設産業界の発展に向け、会員一同力を合わせ頑張ることをお約束します」と告別の辞。続いて、生前、親交の深かった山根昊一郎旧三刀屋町長と、社員を代表して

須山延男都間土建取締役本部長が弔辞。故人の在りし日の姿を偲んだ。

喪主で都間土建代表取締役社長の都間正隆氏がお礼の言葉を述べ、読経が流れる中、参列者が次々と焼香し、冥福を祈った。

都間氏は昭和54年、都間土建の代表取締役役に就任。会長職に退いてからは、平成12年から3期・6年間、島根県建設業協会会長を務めるとともに、同年から亡くなるまで島根県建設産業団体連合会の会長として、行政への要望活動や建設産業界の連携に尽力。また、20を超える団体の公職を歴任し、その実直な人柄はだれからも信頼され、建設産業界のみならず、地域の発展に多大な功績を残した。



大勢の参列者に謝辞を述べる喪主の都間正隆氏＝雲南葬祭会館「けいあい」

建設共済加入促進月間

「安心支える、大きな力。」

10.1~
11.30

共済団では、被災者等に対する追加的補償を行う「被災者補償契約」と労働災害の再発防止の費用等労働災害に起因する企業の諸費用を補償する「諸費用補償契約」で構成する建設共済（法定外労災補償）制度の一層の普及を図る為、10月1日から11月30日までの2カ月間、建設共済加入促進月間を実施しています。

今年度も各都道府県建設業協会と連携の上、建設共済制度の加入促進を図るとともに、すでに建設共済制度に加入している契約者に対して、主契約である年間完成工事高契約の補償額の引き上げ、年間完成工事高契約で補償の対象とならない役員、事務職員、製造業や林業などで働く労働者を補償する関連事業契約への加入を推奨しています。

加入促進月間中は、各都道府県建設業協会、支部・地区協会のご協力を得ながら、ポスターの掲示、新聞・会報への広告掲載によるPR活動、説明会の開催を行います。

● 年間完成工事高契約の概要 ●

主契約である年間完成工事高契約は、契約者が施工する全工事現場（元請の甲型共同企業体工事現場と海外工事現場を除く）に就労する労働者の業務災害または通勤災害を補償する契約です。

経営事項審査において加点評価されることもあり約2万7000社の事業所が加入しています。まだ、建設共済に加入していない事業所の皆さまは、この機会に是非ご検討ください。



キャッチコピーの「安心支える、大きな力。」は、労使双方のセーフティネットである建設共済制度に加入することで得られる安心感をアピールすることにより事業主に「建設共済」への加入を促していきます。

年間完成工事高契約の特長

建設業界による自主的な共済制度で掛金が安い

企業の諸費用部分も補償

元請・下請それぞれの契約者へ重複支払い

元請・下請問わず無記名で補償

事業主（契約者）への速やかな支払い

経営事項審査において15点の加点

資料請求や掛金計算もできます。ご利用ください。

<http://www.kyousaidan.or.jp/>

◎お問い合わせは、下記までご連絡ください

（社）島根県建設業協会 TEL0852-21-9004 （財）建設業福祉共済団 TEL03-3591-8451

活動だより



松江支部

評点アップのポイントを学習

建協松江支部（金津任紀支部長）は7月23日、松江県土整備事務所の協力で建設事業等研修会を開き、会員事業所の技術者ら150人が参加。08年度の工事検査結果の傾向や施工計画・工事の留意点などについて学んだ。

奥野真規技術専門監が、08年度の松江県土の工事成績評定点平均は76.5点で県工事全体の平均点を上回っていることや、品質が工事成績の中で一番大きなウエイトを占めること、施工管理・安全対策とも記録を整理することなど検査結果の傾向と評定点アップのポイントを解説。また荒川文雄技術専門監は、施工計画書を順守することの重要性と、専門業者の施工方法や管

理基準は元請けが責任を持って内容を確認することなど指導した。

なお、研修に先駆け、08年度施工優良工事の表彰式が行われ、知事表彰3件（工事2件、業務1件）の主任技術者と、松江県土所長表彰9件の施工者代表と主任技術者に表彰状を授与。福田滋所長が「高い技術力を次世代に継承し、地域の活性化に役立てて下さい」と激励した。



松江青年部会

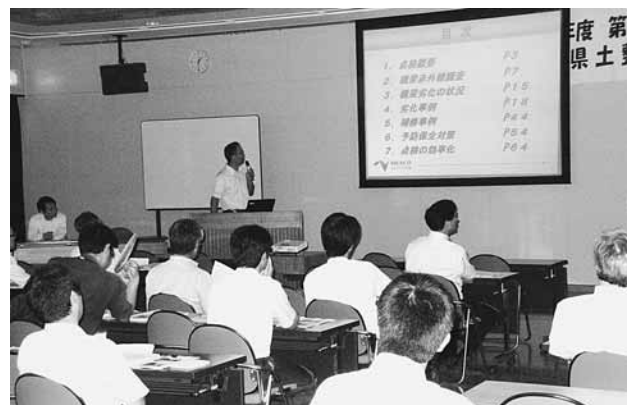
橋梁の点検・補修^{など}講習

松江県土整備事務所は9月4日、第1回所内技術講習会（通称・トレアソ）を開催。同事務所や高規格道路事務所、松江市、東出雲町、建協松江支部青年部会の関係者ら約50人が参加した。

トレアソは「トレーニング」や「遊び」を組み合わせた造語で、気楽に練習する感覚で、プレゼン力や知識を高めていこうという意味。今回は外部講師を招いた特別講習と、所内トレア

ソに分けて開いた。

特別講習では、西日本高速道路エンジニアリング中国（広島市）の担当者が、高速道路の点検で発見された橋梁の劣化状況や補修事例などを示し、目視や打音・赤外線カメラ調査による



部位別の劣化要因を説明。コンクリートの主な劣化要因として、凍結防止剤散布による塩害を挙げ、劣化の事例やメカニズムを解説。高所や狭所の調査が可能で、足場や交通規制が不要な「DSカメラ」による点検状況なども紹介した。

また、所内トレアソでは、松江県土の職員6人が発表者となり、県測量競技会優勝報告▷自転車通行環境整備の効果検証▷治山アドプト制度▷松江市内の治水対策と最近の河道計画の考え方一などについて説明した。

安来支部

電子入札セミナー

建協安来支部（渡部義三支部長）は8月7日、青年部会と合同で「電子入札・電子納品セ



ミナー」を開催。支部会員ら約30人が参加した。

県土木部技術管理課の担当者が、電子入札における注意事項について▷簡易型一般競争入札での競争参加資格確認申請書の提出▷入札書の提出▷電子入札運用基準▷調達案件概要一などパソコンを使って解説。添付資料の送付可能サイズを3MB以内とすることや、入札書は時間に余裕を持って提出するなど、よくある質問やトラブル事例を説明した。

また、PPIを見る際には、お知らせと更新情報は小まめにチェックすることや、ファイル名は分かりやすい案件番号の下3ケタで保存するのがよいことなど指導。午後からは、電子納品についても学んだ。

隠岐支部

学童野球チームを激励

建協隠岐支部（渡辺栄三支部長）は8月11日、「高円宮賜杯第29回全日本学童軟式野球大会マクドナルド・トーナメント」に県代表として出場した、隠岐の島町の学童野球チーム「五箇ミラクルズ」（13人）に激励金を贈呈した。

渡辺支部長は「離島というハンディがある中、県大会で優勝し代表に選ばれたことは素晴らしいこと。全国大会でも奮闘してもらいたい」とチームを激励。主将の河内湧矢君が「島の皆さんの暖かい声援を胸に、県の代表、また隠岐の島の代表として、精一杯頑張ってきます」とお

礼を述べた。

全国大会は、8月14日から神宮球場で開催され、チームはベスト8に残る好成績を収めた。



激励金を監督に渡す徳畑副支部長（右）＝隠岐の島町

邑智支部

「道の日」で清掃奉仕

県央県土整備事務所、同大田事業所などは8月10日、「道の日」にちなんで道路清掃活動を行い、邑智郡や大田地域の県職員や役場職員、建協支部会員など約400人が参加した。

夕方5時半から、各地域ごとに国道261号・375号や県道、農道沿いを約1時間かけて清掃。歩道や法面などに落ちているごみを丁寧に拾って歩いた。また、大田管内では三瓶川堤防の草

刈りも行い、収集したごみはペットボトルや弁当ガラなど、ビニール袋27袋（可燃15、不燃8、空き缶3、ビン・ガラス1）の量だった。



総合評価セミナー

建協邑智支部（大利邦雄支部長）は8月10日、邑智建設会館で「総合評価セミナー」を開催。支部会員ら40人が参加した。



総合評価支援センターの永妻勝義社長を講師に、総合評価方式のポイントについて▷簡易型、標準型、高度技術提案型の総合評価方式4パターンの概要▷技術力の評価項目で評価値を表す線グラフの評価基準値が最大勾配の業者が落札者となること▷技術点1点=価格1%に相当することなど学んだ。

また、技術資料作成のポイントとして①仕様書を丸写しではなく現場特有の工夫や改善を②工期短縮など社会的コストの軽減を③簡潔・具体的・個条書きで書く一の3つが重要との説明を聞いた。

1 建設興業タイムス 発刊50周年

1 無料試読 **50** でおかげまで半世紀

1カ月購読料4950円が無料!

お申し込みは、電話/FAX/ホームページから!

建設興業タイムス 検索

浜田支部

総合評価セミナー

建協浜田支部（中垣健支部長）は7月17日、総合評価セミナーを開き、会員事業所の代表ら約70人が参加した。

セミナーでは、総合評価支援センターの永妻勝義氏が総合評価方式の特徴など説明した後、技術提案・施工計画書のポイントなど解説した。永妻氏は「技術力という言葉に惑わされては

いないか。施工場所（現地）をよく踏査することで、現場への気配りや、着目点の違いが評価の差を生む。より良い技術提案を行うには、現場を見極める力こそが必要だ」と話した。



浜田青年部会

浜田川で美化活動



浜田県土整備事務所は9月16日、浜田市や建協浜田青年部会と合同で浜田市殿町の浜田川沿いの清掃を行い、約60人が参加した。

浜田市役所裏の浜田川沿い（新橋一鏡山大橋）約700m間の右岸側を中心に一斉清掃。約1時間かけて護岸の草刈りや不燃・可燃ごみ拾いに汗を流した。収集したごみの量はビニール袋約80袋（可燃のみ）にも及び、ほとんどが雑草や木くずだった。

黒目正博浜田県土整備事務所長は「昨年からは合同で浜田川の清掃活動を実施している。今後も奉仕活動を継続して行うことで、自分たちの住む町をきれいにしていきたい」と話していた。

益田青年部会

持石海岸を清掃

益田県土整備事務所は7月15日、海水浴シーズンを前に益田市高津町の持石海岸で清掃奉仕活動を実施。職員約60人と建協益田支部青年部会、いわみ生コンクリート協同組合なども参加した。

勤務終了後、持石海岸へ集合。約2kmの砂浜

で、空き缶やビン、漂着したペットボトルや発泡スチロール片などを丁寧に拾い集め、約1時間の清掃で2tトラック5台分のゴミを撤去した。



建災防雲南

低圧電気の取扱い学ぶ

建災防雲南分会（森島功武分会長）は8月7日、低圧電気取扱業務特別教育を実施。会員ら約60人が参加した。

低圧の電気設備や安全作業用具に関する基礎知識や活線近接作業の方法、開閉器の操作作業

について実技を交えながら学んだ。分会として、低圧電気取扱い業務の勉強会を開くのは今回が初めて。



建災防出雲

現場代理人研修

建災防出雲分会（中筋豊通分会長）は7月27日、現場代理人安全管理研修会を開き、分会員約150人が参加した。

出雲県土整備事務所の森山賢一技術専門監が「よりよき建設工事のために」と題し講演。ワンデーレスポンス試行や総合評価など県の取り組みを説明。総合評価では、施工計画の要点記



述について「論理的・具体的に書き、ポイントをずらさないようにしてほしい」と要請した。

また、山陰建設工業の妹尾幸壽品質安全対策部長が自社のリスクアセスメントの取り組み事例を発表した。

土木施工管理技士会

現場見学や豪雨対策など研修



土木施工管理技士会（長岡秀治会長）は9月8日、松江第五大橋道路で現場見学会を行い、約90人が参加した。

午前中、第五大橋道路や大橋川改修事業の概要や進捗状況の説明を聞いたほか、昨年8月の東京都の下水道工事に続き、今年8月には沖縄県で橋梁の耐震調査中に鉄砲水に襲われ、両現場で計9人が亡くなる事故が発生したことから、局地的豪雨から身を守るための心構えについて学んだ。

第五大橋道路では、東津田町の連続高架区間や大橋川橋梁の橋脚基礎工、朝酌川橋梁の上部工事など見学し、施工方法や安全管理など視察した。

仕事のエネルギーは、
明るい職場から。

里田まい

平成21年

11.1日 SUN ▶ 30日 MON

変えていこう 未来のために

建設雇用改善推進月間

主唱 厚生労働省 国土交通省 独立行政法人雇用・能力開発機構

協賛 (社)全国建設業協会 (社)日本建設業団体連合会 (社)全国中小建設業協会
(社)建設産業専門団体連合会 (社)日本建設業経営協会 (社)全国建設産業団体連合会